

開催概要

- 日 時：平成30年6月26日（火）
- 会 場：筑後川河川事務所 会議室

議事内容

- 協議会の規約改正
「筑後川上流圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会」、
「筑後川中・下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会」、
「矢部川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会」における
関係機関の組織改編に伴う委員の変更について了解を得たため規約を改正
- 気象台より「中小河川の洪水に関する防災気象情報」と「今夏の天候」について情報提供
- 平成29年九州北部豪雨で被災した朝倉市、日田市、東峰村より出水当時の状況と今後の予定について報告
- 事務局より下記事項について説明
 - ・ 平成29年度の出水被害対応
 - ・ 概ね5年間で実施する取り組みの進捗状況
 - ・ 平成29年度九州北部豪雨を踏まえた、防災減災の今後の取組
 - ・ 「重ねるハザードマップ」、「時系列浸水シミュレーション検索システム」等の防災情報について情報提供
 - ・ 協議会の年間スケジュール
- 筑後川ダム統合管理事務所より、直轄管理におけるダムの「特別防災操作」の運用開始について情報提供

主な意見等

- 平成29年九州北部豪雨災害からの教訓を踏まえ、概ね5年間で実施する取組について、地域特性に応じた計画の前倒しと的確かつ確実な実施について確認した。

平成29年九州北部豪雨災害からの教訓

1. 自助・共助による避難

急激に変化する気象条件下においては、行政からの避難情報発令後（公助）の避難行動では間に合わない可能性があるため、住民自ら危険を予測し避難すること（自助）や、住民同士の避難の呼びかけ（共助）によって早期避難することが重要である。

2. 安全な場所への早期避難

山間地など土砂を伴う災害が発生する恐れがある地域においては、屋内避難（垂直避難）だけでは安全が確保できないため、安全な場所への早期避難が重要である。

- ① 自主防災マップの作成、配布
- ② 自主防災組織の設立
- ③ 自主避難場所の指定
- ④ 避難訓練の実施

3. 情報収集・情報共有の効率化

気象情報や雨量・水位データなどの防災情報が様々なサイトに散在しているため、住民や行政が効率的に防災情報が収集できるよう防災情報のポータルサイト化を図ることが重要である。

4. 情報伝達手段の強化・多様化

災害時には、雷や土砂崩落などによる停電や光ケーブルの断線、携帯電話基地局のダウンなど、情報伝達手段が使えなくなることがあるため、情報伝達手段の強化ならびに多様化が重要である。

上記教訓を踏まえ

概ね5年間で実施する取組について、地域特性に応じた計画の前倒しと的確かつ確実な実施



会議開催状況



朝倉市長



日田市長



東峰村 災害対策室長